

〈NGO・外務省定期協議会 議題案／質問状〉

1. **議題案名**：

「中東地域の安定化に向けた貢献策」としてのシリアの和平と和平の基盤づくりに向けた取り組みについて

2. **議題の背景**：

6 年目に入るシリア紛争は混迷を極め、シリア人は第二次大戦以降最大の人道危機に直面している。国内の軍事攻撃は止まらず紛争の犠牲者は未だ増え続けている。西アジア経済社会委員会(UNESCWA)が発表した報告書” Syria at War: Five Years On”によると、シリア人の80%以上が貧困線以下の生活を強いられている。長引く内戦は、シリア難民を受けて入っているホストコミュニティも疲弊させており、国外でもシリア人は過酷な状況に置かれている。今年5月のG7伊勢志摩サミットでも、シリア紛争の終結は主要課題として取り上げられ、解決すべき国際的な社会問題と位置付けられている。また、昨年9月「国連持続可能な開発サミット」で採択され本年1月に効力を持つようになったSDGsにも紛争についての言及が盛り込まれた。紛争が最大の環境破壊であり、社会を安定化させない限り「持続的な社会」は作れない。

3. **議題に関わる問題点（議題に上げたい理由）**：

日本は、シリアおよび中東の人々からの信頼が厚く、シリア和平に対して特別な利害を有さない数少ない国のひとつであり、JICAを通じた支援も長年にわたって実施してきている。UNICEFなどの国際機関が警鐘をならしているように、シリアの多くの人々が人道危機にさらされている中、人道支援をしながら和平につながる道を探る取組みをシリア人と共に始めることで、新たな流れを生み出す可能性がある。

G7伊勢志摩サミットにおいて発表された「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」の具体的な貢献策では「中東地域の安定化のための協力」が第一に挙げられており、そこで謳われている「短期的な視点からの人道支援のみならず中長期的な視点から、日本の強みをいかした「人づくり」など、社会安定化と包摂的成長のための開発支援を行う」ことを、シリア関連事業として実践することは、G7での約束を果たすことになるだけではなく、国連安全保障理事会の非常任理事国として、また国際シリア支援グループ（ISSG）の一員として、日本が国際的な責任を担っていくことの大きなアピールにもなる。

様々な要因が複雑に絡み合い混迷を深めているシリア問題は、一朝一夕に解決できるものではなく、絡み合った糸をほどくには、まず紛争被害者である難民として周辺国に逃れているシリア人の青少年や女性、障害者などが様々なコミュニティ・レベルで対話を続けていくこ

とが何より重要であり、私達を取り上げた議題案を実施することにより信頼醸成の効果が見込まれる。紛争終結後の復興のみにODAが寄与するのではなく、紛争を終結するためにもODAは寄与すべきである。

4. **外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）**：

- サミット直前に発表された中東地域安定化のための包括的支援の具体案(①中東地域への安定化支援、②中東への人道支援チームの派遣、③シリア人留学生の受け入れ)の現在までの進捗および外務省内の検討状況を教えていただきたい。事前に資料をいただけると議論が深まります。
- シリア和平及び将来の和平の基盤づくりに向けた取り組み、紛争の長期化の回避の取り組みについて、ODAによる平和構築策並びに外交における方針を教えていただきたい。事前に資料をいただけると議論が深まります。

5. **議題に関わる論点（定期協議会場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）**：

「中東地域安定化のための包括的支援」の上位目的として「中東不安化の根本原因の解決を促していくこと」が「我が国の主な貢献策」に掲げられている。具体的な取り組みの例にはシリア支援にも必要とされる人道支援や開発支援の例が織り込まれているものの、「根本原因の解決を促し」、和平や将来の和平に向けた平和構築の基盤づくりという観点から何をなすべきかの言及がない。この観点から、今後具体策策定に向けた関係 NGO との協議および具体策実施の際の NGO との協働の可能性はあるか。

- 氏名：平山 恵
- 役職：明治学院大学国際平和研究所シリア・リーダー
- 所属団体：シリア和平ネットワーク/シリア支援団体サダーカ
- 連絡先：070-4390-0064

【添付】中東地域の安定化に向けた貢献策としての具体的な事業提案

(1) シリア紛争終結と復興に向けたシリア人と日本人の有識者フォーラム開催

将来のシリアを担うシリア人の研究者を日本に招聘し、日本の有識者等と将来のシリアについて対話の場を設け、「中東世論調査（シリア 2016 年）」¹の報告結果に対する対策としてシリアおよび日本が取るべき行動に関する意見交換を行う。

フォーラム参加者（候補）

招聘するシリア人有識者は、「シリアの意見」世論調査研究センターやシリア政策研究センター所属の研究者等政治的に中立的な複数名を予定。日本人有識者は、シリア研究者の他、国際政治や援助、平和構築、中東地域の研究者や JICA 等援助関係者等数名を予定。

期待される効果

このような意見交換の機会がシリア和平を願うシリア人の有識者を支える力になる。また日本のアカデミズム、外交、あるいはメディアや市民社会にとっても、シリア人研究者の視点を通して今のシリアを理解して、紛争停止および紛争後の復興への協力に必要な情報を得ることが可能となる。

(2) シリア人自身がシリアの未来を語るワークショップ開催（草の根レベルの対話）

シリア周辺国に逃れているシリア人、特に社会的弱者である女性、子ども、障害者等の支援活動をする人たちが和平実現後を想定し、今まで敵対してきた人たちと和解し、一緒に新しい社会の形成を考えるワークショップを、ヨルダン、トルコ、レバノン、イラク（エルビル）にて実施する。このワークショップにおける対話によりシリア人同士が知り合い、つながりを深めて、ともに将来の和平につながる方策を構築していくことを目指す。

ワークショップ参加者（候補）

初回は、ヨルダン在住のシリア人でシリアのための支援活動に携わっている青少年団体、女性・子ども団体、障害者団体等から 20 名程度を想定。

プログラム案

基調講演、対話を促す紛争解決のワークショップ、紛争後の和解プログラム事例紹介等で構成する。ファシリテーターには、日本人のファシリテーション専門家を予定。

期待される効果

これまで共有される機会のなかった「平和で皆が住みよい将来のシリア」「敵対する人たちをどのように復興に組み入れるかのヴィジョン」をシリア人自身が共有することにより、新たな連携が生まれ、ひいては将来のシリア和平に貢献するようになる。

以上

¹http://cmeps-j.net/swfu/d/report_syria2016.pdf